

【消防本部・消防署】

平成27年度業務棚卸評価における事務事業数

平成27年度の新規事業								
事務事業数	活動数		拡大	現状維持	縮小	廃止に向けて検討	休・廃止	終了
1	1		0	1	0	0	0	0
【新規事業名】 AED（自動体外式除細動器）更新事業								

A評価以外の事業の内訳

B評価の主な事業（業務棚卸しにおける事務事業全体の決算額が100万円以上）

C評価の主な事業

D評価の事業

E評価の事業

Z評価の事業

事業の方向性の内訳

縮小

休・廃止に向けて検討

休・廃止

終了

消防用設備等の維持管理に関する事務
消防団防火衣等整備事業

予防課
警防救命課

消防本部・消防署各課における課題の整理と事業手法の検討

※各課においてB～Z評価とした事業及びA評価の中で課題のある事業を掲載。

消防総務課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
消防職員のストレスケア対策	A	臨床心理士の面談は、隔日勤務の小隊長以上の職員にアンケートを行い、その結果により実施していますが、同じ職員が連続して抽出され、面談を辞退する事例が発生しています。しかし、健康診断結果の保健師との面談により、小隊長以外の職員にも臨床心理士との面談が必要と思われる職員が確認されています。
消防の広域化の検討	A	湘南東部3市1町では、課題等の検証をするとともに、各市町にて研修会及び訓練を継続して実施します。寒川町との広域化は、平成28年2月の消防指令の共同運用を開始後、お互いに現状分析を進め、課題の検証を行います。
消防訓練施設移転整備事業	A	27年度に入り、地域医療センターの移転事業に伴い、消防訓練施設を同敷地の北側に移転することとなり、企画部、保健福祉部及び建設部と28年度中の移設に向けた協議を実施しています。
広域連携及び公民連携の視点		
【広域連携の視点】 消防指令業務の共同運用を平成28年2月に開始しますが、茅ヶ崎・寒川の広域連携施策の推進計画書に位置付、事前準備の段階から茅ヶ崎市、寒川町の職員交流（2年間）を継続して実施し、27年度からは2人の職員交流を実施しています。		

予防課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
住宅防火安全対策事業	A	住宅火災による死者数の約7割が高齢者であることから、高齢化の進展に伴い火災による犠牲者の増加が懸念されます。このことから高齢者世帯を中心とした住宅防火訪問を行い、住宅用火災警報器の未設置世帯に対する普及啓発を図ると共に老朽化した住宅用火災警報器の維持管理について高齢者に分かりやすい広報を実施します。
広域連携及び公民連携の視点		
特になし		

警防救命課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
防火水槽整備事業	A	防火水槽を設置するための用地確保が必要です。
消防団車両等整備事業	A	更新の対象となる車両が増加し更新計画が遅れています。
救急、救助に係る業務内容の検討、調査及び指導	A	茅ヶ崎市立病院に救急ワークステーションを設置するため協議が必要です。
広域連携及び公民連携の視点		
特になし		

指令情報課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
消防緊急通信指令システム移転整備事業	A	平成27年度市役所新庁舎の進捗に合わせ整備工事を進めるとともに運用面において、防災連携及び寒川町との指令業務の共同運用の充実を図るべく事業を進めていく必要があります。
広域連携及び公民連携の視点		
【広域連携の視点】 消防緊急通信指令システム移転整備事業については寒川町と共同で実施しているため整備及び運用について検討を進めます。 【公民連携の視点】 消防緊急通信指令システム移転整備事業は消防本部が担うべき事業ではあるものの、言語による119番通報が困難な災害弱者に対して効果的なサービスを提供するため、セキュリティ面や費用対効果等を勘案し民間サービスとの併用を検討し推進しています。		

消防指導課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
街頭消火器整備事業	A	高齢化の進展に伴い、街頭消火器の型式・設置基準の変更を検討する必要があります。
広域連携及び公民連携の視点		
特になし		

警備第一課・第二課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
救急業務	A	交通量の増加や高齢者の救急需要が増加する中、通報から医療機関までの所要時間が延びています。そのため、救急車の適正利用を促し、救急隊の増隊に向けた計画の検討を関係課と進めています。
広域連携及び公民連携の視点		
【広域連携の視点】 火災・救助業務及び救急業務について、寒川町と合同連携訓練実施の可能性について検討しています。 【公民連携の視点】 消防補助事業（防災・救命普及啓発業務）については、市民と連携、協力し災害対応力の強化を目指す。ホース格納箱の取り扱い等の普及啓発については、専門的知識等を有する職員が直接指導します。		